

子ども・健康

児 童 福 祉

○ 子ども・子育て会議

「池田市子ども条例」に基づき、子ども・子育て会議を設置し、幼保一体化及び子ども・子育て家庭への支援に係る施策等を調査審議することにより、「池田市子ども・子育て支援事業計画」に沿った子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る。

○ 子ども見守り隊

「池田市子ども条例」の基本理念に沿って、地域で子どもを見守り、安全で安心して子育てができるよう活動する。

○ 子育て情報発信事業

子育て応援ウェブサイト「kodomotoいけだ」により、子育て支援に係る効果的な情報発信を行う。

○ 地域子育て支援拠点事業

- ・ もりもりKIDS（ザ・ライオンズ池田内）
- ・ わたぼうし（なかよしこども園内）
- ・ ホップくん（古江保育所内）
- ・ くるぼん（保健福祉総合センター内）

常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。

また、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いた地域支援活動を展開する。

○ ファミリーサポートセンター運営事業〔池田市社会福祉協議会に事業委託〕

育児の援助を受けたい人で行いたい人との会員相互による有償の互助システムを構築し、仕事と育児の両立、育児中のリフレッシュなど地域の子育て支援を推進する。

○ 子育て一時預かり利用券給付事業（ふくまる子ども券）

保護者の育児不安や負担を軽減し、育児に疲れた時ほんの少しの間であっても子どもと離れリフレッシュすることにより、育児に前向きに取り組めるよう経費の負担の軽減を図るため、ふくまる子ども券を給付する。

○ 児童家庭相談事業

平成３０年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもと家庭の実情把握、支援に関する情報共有、子育て全般の相談対応、児童虐待の相談・通告の受け付けなど、子どもや家庭への支援に取り組む。また、池田市要保護児童対策地域協議会の運営を通して、関係機関との連携を図る。

○ 児童虐待発生予防事業

乳幼児健康診査未受診ケースの対応および、児童虐待発生予防運動（オレンジリボンキャンペーン）ならびに児童虐待防止に向けた啓発活動を推進する。また、児童虐待発生予防の視点から、親支援プログラム（ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム及びベビープログラム）や、子ども自身に力をつけるプログラム（ファンフレンズプログラム）を実施する。

○ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施を確保することを目的に、児童家庭相談員が居宅を訪問し養育に関する指導、助言を行う。また、育児・家事援助が必要な家庭には、ホームヘルパーの派遣による支援を実施する。

○ 親子ふれあいＤＡＹ助成事業

小学生以下の子ども連れ家族を対象に、公衆浴場を利用して親子や地域とのふれあい等を推進するため、入場料金の一部を助成する。

○ 子育て支援パンフレット等作成事業

子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、子育て支援情報を提供する。

○ 児童手当給付事業

0歳から中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に支給する。（所得制限あり）

支給額（月額）

3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
中学生	一律10,000円

※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、
特例給付として月額一律5,000円を支給。

○ プレミアム付商品券事業

プレミアム付商品券の購入に必要となる購入引換券を対象者に送付する。

対象者 2016年4月2日～2019年9月30日までに生まれた子どもの属する
世帯の世帯主

○ 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭の児童および、父または母に政令で定める程度の障がいのある児童の健全な育成と生活の安定を図るために、18歳の年度末までの児童の養育者に支給する。
(所得制限あり)

支給額（月額）

1人目	10,120円～42,910円
2人目	5,070円～10,140円を加算
3人目以降	3,040円～6,080円を加算

○ 臨時・特別給付金給付事業

婚姻暦のない未婚の児童扶養手当受給者で令和1年11月分の児童扶養手当の支給を受ける者に対し、17,500円を支給する。

○ 助産施設入所事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ、助産の実施を行う。

○ 母子生活支援施設入所事業

配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。

○ 子育て短期支援事業

家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

○ 留守家庭児童会運営事業

放課後及び長期休業中、保護者が就労等で育成することが困難な留守家庭の児童を対象に、家庭的な環境で集団生活を行い、児童の健全な成長を図る。

開設日数 287日（4月～3月）

児童数 759人在籍（令和元年5月1日現在）

開催場所 各小学校内留守家庭児童会室（10児童会）

○ 放課後子どもの居場所づくり事業

小学校の教室や校庭等に見守り員を配置し、全学年を対象とした子どもの安全安心な居場所を提供する事業をモデル的に実施することで、放課後児童対策の今後の方向性について検証を行う。

登録児童数 108名（令和元年5月31日現在）

開催場所 石橋南小学校

○ 母子・父子住宅

20歳未満の子どもを養育していて経済的理由により住宅に困っているひとり親家庭を対象に市営住宅を貸与する。

① 市営アルビス五月ヶ丘内（借り上げ） 2戸（平成15年5月 1日開設）

② 市営アルビス緑丘内（借り上げ） 3戸（平成22年12月1日開設）

○ 母子・父子自立支援事業

母子・父子自立支援員が、相談・指導業務を中心に生活一般・児童問題・生活援護・母子福祉資金の貸付・就職・住居等、様々な問題に対し随時相談に応じ指導・助言を行う。

平成30年度 相談・指導状況（延件数）

内 容	件 数
生 活 一 般	2 4
児 童	4
生 活 援 護	4 6 8
そ の 他	1 0
計	5 0 6

○ 母子家庭等自立支援給付事業

・自立支援教育訓練給付金

雇用や収入増加に繋がる自立促進に有効な資格の取得のため、指定された訓練機関に必要な費用の一部を支給する。

平成30年度 1件

・高等職業訓練促進給付金

より就労に繋がりやすい専門的資格・高等技術（看護師等）の取得にあたり、その修業期間の生活費の一部を支給することにより、ひとり親の就労を促進し、生活基盤の安定を図る。

平成30年度 4件

・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と児童を、より良い条件での就業や転職に繋げるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための受講費用の一部を支給する。

平成30年度 1件

○ 母子・父子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者の自立を促進するために、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、個々の状況やニーズに基づききめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。

平成30年度 1件

○ 結婚支援事業

結婚意志のある未婚者を対象とした婚活事業を行う団体に対し、実施費用の一部を補助し、人口減少社会を見据えた結婚への支援を行う。

○ 妊娠・出産・子育て応援事業

妊娠、出産を望む世帯及び子育て中の世帯に対し、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」と連携し、利子の一部を補助することにより、妊娠・出産・子育てを応援する。

○ こども食堂開設支援事業

こども食堂の開設団体に対し、開設費用及び運営費用の一部を補助し、子どもの居場所づくりの推進を図る。

○ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、平成30年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ等調査」の結果を踏まえ、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。

○ 保育所等の整備

高まる保育需要に対応できるよう、保育所等の整備を進めており、令和元年度は私立認定こども園1園、私立保育所1所の開園に向けた施設整備に対する補助を行う。

○ 保育所・認定こども園・やまばと学園の運営

公立保育所2所、公立認定こども園2所、私立保育所11所、私立認定こども園6所、私立小規模保育事業所3所の計24所において乳幼児の保育の充実に努めている。障がい児保育は、公私立で、平成31年4月現在68名が入所し、健常児とともに保育することで子どもの成長発達を促し、社会性を育てるなど障がい児の福祉増進を図っている。また、私立保育所等を対象に児童の健全な育成を図るため、基本助成、0歳児助成並びに地域子育て支援事業を実施した場合の補助を行っている。

公立認定こども園は、保育所及び幼稚園並びに地域の子育て支援の拠点としての機能を併せ持ち、0歳児から小学校入学までの乳幼児に対し、一貫した質の高い保育及び教育を実施している。また、1号認定児にも給食を提供し、希望者には通常学期のみならず長期休業期間中の預かり保育を実施している。子育て支援については、小学5年生との絵本交流やお年寄りとの交流など、異世代交流に努め、また、保護者同士の交流の場を設けるなど、子育て世代の幅広い支援に繋がっている。

やまばと学園は、児童の年齢に合わせて週1日・2日・5日通園コースを設け、待機児童を解消するとともに、早期の発達支援を行っている。また、通園のほかにも、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業及び保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障がい児を対象に専門的な療育サービスの提供を行っている。併せて、定期的に保護者勉強会を開催し、子どもへの理解が深まるよう保護者支援を行っている。また、障がい児とその保護者に、成長のステージごと切れ目のない支援ができるよう関係機関との連携を図っている。

(公立保育所)

平成31年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
石橋保育所	S45.4.1	60	0	10	12	13	14	14	63
古江保育所	S50.4.1	60	1	8	6	5	10	8	38

(公立認定こども園)

平成31年4月1日現在在籍人員

施設名	区分	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
なかよしこども園	2号・3号認定	H31.4.1	150	8	15	24	34	30	30	141
	1号認定		40					19	12	31
ひかりこども園	2号・3号認定	H31.4.1	136	9	15	24	34	29	22	133
	1号認定		84					32	46	78

(児童発達支援センター)

平成 31 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設名	開園年月日	通園 定員(1日)	通園 在籍人数
やまばと学園	S46. 4. 1	30	22

(私立保育所)

平成 31 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
細河保育園	S36. 4. 1	60	1	14	15	14	14	12	70
ふしお台保育所	S58. 4. 1	60	4	13	13	13	14	12	69
中央保育園	S41. 4. 1	90	9	18	18	20	20	20	105
天神保育園	S56. 4. 1	100	12	22	21	23	20	19	117
はたの保育園	S52. 4. 1	90	5	12	18	19	19	14	87
住吉保育園	S43. 4. 1	70	5	12	15	15	12	16	75
緑丘保育園	S42. 4. 1	110	6	20	21	24	26	27	124
こうせい保育園	H27. 4. 1	30	3	12	12				27
きらきら保育園	H27. 4. 1	20	3	8	9				20
わくわく保育園	H29. 4. 1	39	1	15	20				36
五月丘保育園	H31. 4. 1	110	8	17	18	22	19	24	108

(私立小規模保育事業所)

平成 31 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
荘園保育所	H28. 4. 1	19	3	7	9				19
ぞうさん保育園	H28. 4. 1	16	2	6	7				15
石橋文化保育園	H31. 4. 1	19	1	7	8				16

(私立認定こども園)

平成 31 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設名	区 分	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宣真認定こども園	2号・3号認定	H27. 4. 1	81	6	18	18	26	21	23	112
	1号認定		189				63	63	54	180
ひめむろこども園	2号・3号認定	H29. 4. 1	120	8	24	24	27	26	26	135
	1号認定		3				0	0	0	0
亀之森幼稚園・ かめのもり乳児園	2号・3号認定	H29. 4. 1	75	3	12	12	15	16	20	78
	1号認定		225				69	60	55	184
さつきこども園	2号・3号認定	H29. 4. 1	120	9	18	24	24	25	25	125
	1号認定		15				2	3	0	5
池田旭丘幼稚園・ いけだあさひがおか乳児園	2号・3号認定	H30. 4. 1	96	2	12	18	20	18	13	83
	1号認定		191				48	64	53	165
石橋文化幼稚園	2号認定	H31. 4. 1	9				7	3	3	13
	1号認定		201				33	49	42	124

※在籍人員数は、池田市民に限る

○ 保 育 所 ・ 園 安 全 対 策 事 業

公立保育所、公立認定こども園及びやまばと学園に所外保育用の携帯電話を設置し、緊急事態発生時の安全確保を図るとともに、保護者に対する緊急連絡網システムを運用。また、ボランティアによる保育所等周辺パトロールを実施している。

○ 地域開放・所庭開放事業

保育所等の所庭を地域の親子に開放し、自由遊びの中で親同士の交流を図っている。また、遊びの提供や行事への招待、育児相談等保育所機能を活用し、在宅家庭の子育てを支援している。

○ 一時預かり事業

傷病・事故・介護等の緊急時やリフレッシュ・買物・就労等保護者のさまざまなニーズに対応するため、公立保育所（1所）、公立認定こども園（2所）、私立保育所（6所）、私立認定こども園（3所）、待機児童解消保育ルーム（1所）及び池田駅前とザ・ライオンズ池田内の保育ステーション（2所）において実施し、地域の子育て支援の充実を図っている。

○ 延長・休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育、休日保育（私立１所）を実施している。

○ 送迎保育ステーション事業

池田駅前保育ステーション「カルガモ」から細河保育園・ふしお台保育所及び古江保育所まで、また、ザ・ライオンズ池田内「もりもり KIDS」から石橋保育所、なかよしこども園及びふくまるキッズ園まで児童を送迎し、保育需要の地域的偏在に対応することで、待機児童の解消を図っている。

○ 待機児童解消保育事業

認可保育所等に入所できなかった児童を受入れるため、池田市待機児童解消保育ルーム「ふくまるキッズ園」を平成２８年７月１１日に開設し、保育の受け皿確保を行っている。

平成 31 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設別	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
ふくまるキッズ園	H28. 7. 11	30	0	14	7	2	0	0	23

○ 保育士確保事業

新たな保育人材を育成するため、子育て支援員研修を実施するとともに、池田市内で働く保育人材を確保するため、池田市内の私立保育所等で新規に採用された保育士等に対して就職祝い金を支給する池田市保育士等就職支援補助金制度を実施している。

○ 病児・病後児保育運営事業

市内に在住している生後５７日から小学６年生までの病気の、あるいは病気の回復期にある児童で、仕事や冠婚葬祭等やむを得ない事情により家庭での保育が困難な児童を病児・病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労を支援している。

平成 30 年度利用延人数

区 分	開園年月日	定員 (日)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学生	計
病児・病後児 保育室	H28. 12. 1	4	54	109	120	42	16	21	23	385

○ 保育所等児童エンゼル補助金交付事業

公私立保育所等に通所する第3子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

○ 幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業

私立幼稚園等に通園する第3子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

○ 幼児教育団体補助事業

幼児教育の振興のため、私立幼稚園連盟及び公私立幼稚園等振興協議会に対し、補助金を交付している。

○ 私立幼稚園児保護者補助金・就園奨励費補助金

私立幼稚園に通園する児童の保護者に対し、市立幼稚園保育料の保護者負担額に大きく差が出ないよう保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与するため、国の制度である就園奨励費補助金に加えて、市独自の補助制度である保護者補助金を支給している。

発 達 支 援

○発達支援システム推進事業

「いけだつながりシート Ikeda_s（イケダス）」（成長段階に応じた個別情報を一元化し共有するツール）の活用による縦の連携に加え、保健・医療・福祉・教育・就労の関係機関の横の連携を行う「池田市発達支援システム」を推進する。

また、同システムの推進を図るため、イケダスの利便性の向上と冊子ではできない機能を加えた電子サービス「e-Ikeda_s（イーイケダス）」の運用を進めている。

そのほか、1歳6か月児健診に合わせ、かおTVを実施し、保護者に説明することで、子どもの興味や社会性の発達について理解してもらうためのツールとして活用している。

○障がい児通所支援事業

日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、また、学校授業終了後又は休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など、通所による療育等を必要とする障がい児を支援するため、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの通所給付費を支給している。

○就学前児等発達支援事業

児童の発達支援環境を総合的に整えるため、公私立保育所、私立幼稚園、留守家庭児童会等への巡回支援、支援者や保護者対象の研修会、発達相談、発達検査を実施している。また、発達について気になる子ども・保護者に対してグループ療育を実施している。

○障がい児タイムケア事業

障がい児間の交流や保護者の負担軽減のため、小学1年生から高校生までを対象に、夏休み期間中の活動の場を提供し、グループ活動として、全身を使った運動遊び等を実施している。

○子どもの発達や障がいに関する相談

18歳未満の子どもの発達や障がいに関する相談を実施している。

健 康 増 進

○予防接種

区 分	接 種 者 数				
	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
急 性 灰 白 髄 炎	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
B C G	7 9 4	7 8 4	7 7 6	7 7 1	7 5 8
単独不活化ポリオワクチン	4 8 6	1 2 5	7 3	5 8	1 5
百 日 咳 ジフテリア 破 傷 風 ポ リ オ	3, 1 4 9	3, 1 1 7	3, 0 8 5	3, 1 8 0	3, 0 7 2
百 日 咳 ジフテリア 破 傷 風	1 5 1	—	—	—	—
混合 (二混合)					
ジフテリア・破傷風	7 0 3	6 7 1	7 1 4	6 3 8	6 9 0
麻しん・風しん混合 (単抗原含む)	1, 5 0 9	1, 5 6 7	1, 6 3 0	1, 6 1 3	1, 6 3 1
日本脳炎 (新ワクチン)	2, 9 2 0	2, 7 3 0	3, 3 2 8	3, 3 7 4	3, 9 2 5
インフルエンザ	1 3, 2 7 1	1 2, 0 8 7	1 3, 3 3 5	1 1, 7 3 8	1 2, 0 4 6
子宮頸がん予防ワクチン	1 5	7	1 2	1 3	1 1
ヒ ブ ワ ク チ ン	3, 1 3 7	3, 1 0 6	3, 0 1 3	3, 1 3 0	3, 0 2 2
小児用肺炎球菌 ワ ク チ ン	3, 1 3 2	3, 1 2 5	3, 0 0 3	3, 1 4 8	3, 0 4 3
水 痘	1, 5 5 2	1, 6 2 7	1, 5 1 7	1, 5 4 1	1, 5 9 2
高齢者用肺炎球菌	1, 9 1 9	1, 6 9 5	1, 9 1 0	2, 0 8 5	1, 6 6 4
B 型 肝 炎			1, 2 5 5	2, 3 6 1	2, 1 8 6
計	3 2, 7 3 8	3 0, 6 4 1	3 3, 6 5 1	3 3, 6 5 0	3 3, 6 5 5

※平成 1 8 年度から麻しん及び風しんワクチンが混合ワクチンへ変更

※平成 2 1 年 6 月より、日本脳炎新ワクチンでの接種が開始される。

※平成 2 4 年 8 月末で、急性灰白髄炎（生ポリオワクチン）が廃止され、9 月より単独不活化ポリオワクチンが開始される。

※平成 2 4 年 1 1 月より、百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ（4 種混合）が開始される。

※平成 2 5 年 4 月より、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成 2 5 年 4 月 1 日～9 月 3 0 日を対象期間とし、妊娠を希望する女性及び妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を行った。

※平成 2 6 年 4 月より、風しん抗体検査の結果、抗体価が十分でないと判定をされた①妊娠を希望する女性②妊娠を希望する女性の配偶者③妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を開始。

※平成 2 6 年 1 0 月より、水痘・高齢者用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成２８年１０月より、Ｂ型肝炎ウイルスが定期接種になる。

平成３０年度	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊娠している女性の配偶者
麻しん・風しん混合ワクチン	６０人	２５人	１３人
風しんワクチン	３６人	９人	２人

○成人保健事業

(１) 集団健康教育

年 度	実施回数	受講者延数
平成２６年度	１５回	１５８人
２７	１４	１６１
２８	１４	１８３
２９	１４	２６３
３０	１４	２７５

(２) 健康相談

年 度	実施回数	相談者延数
平成２６年度	３９回	３００人
２７	３６	３５４
２８	３６	３８６
２９	３７	４００
３０	２９	３１８

(３) 健康診査

年 度	受診者数	特定健診に準ずる健診及び追加健診				
		３９歳以下	生活保護	健康保険加入者等	後期高齢者	経過措置受診券発行者
平成２６年度	１５，２７２人	３１２人	１２２人	９，１５６人	５，６８２人	－
２７	１５，３１４	２７３	１４２	９，１５０	５，７４９	－
２８	１５，１６６	２９５	１２８	８，６４６	６，０９７	－
２９	１５，２１８	３１７	１２８	８，４００	６，３７３	－
３０	１４，７３７	２８２	１１５	８，０２５	６，３１５	－

(４) 胃がん検診 ※休日急病診療所分含む ※総合がん検診を含む

年 度	受診者数	検 診 結 果				
		異常なし	軽度異常	要治療	再検査	要精検
平成２６年度	７０７人	３０９人	３６０人	１人	３人	３４人
２７	７６６	３８１	３４２	１	２	４０
２８	６５４	３７３	２５５	１	２	２３
２９	６４５	３６１	２５８	０	０	２６
３０	６１６	２９０	２２１	０	３	１０２

(５) 子宮がん検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	頸 部 が ん			体 部 が ん		
	受診者数	異常なし	要精検	受診者数	異常なし	要精検
平成２６年度	２，４０２人	２，３６５人	３６人	６３７人	６３０人	７人
２７	２，７３５	２，７０３	３２	８００	７９２	８
２８	２，５５５	２，５１２	４３	７２４	７１４	１０
２９	２，６４３	２，６１１	３２	８３９	８３３	６
３０	２，６４３	２，６１２	３１	６７７	６６７	１０

(6) 肺がん検診 ※総合がん検診を含む

※休日急病診療所分含む

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果			
		異 常 な し	軽度異常	再検査	要 精 検
平成26年度	2,701人	2,531人	46人	一人	124人
27	2,798	2,626	62	—	110
28	2,677	2,156	357	26	138
29	2,614 (59)	2,153 (14)	321 (16)	20 (15)	120 (4)
30	2,501 (94)	1,970 (32)	315 (50)	25 (10)	191 (2)

※ () CT検査 (合計含まず)

(7) 乳がん検診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果	
		異 常 な し	要 精 検
平成26年度	1,610人 (860) [98]	1,429人	181人
27	2,093 (1,070) [119]	1,888	205
28	2,226 (1,061) [217]	2,013	213
29	2,081 (1,030) [190]	1,912	169
30	1,201 (1,029) [172]	1,108	93

※中段 () : マンモグラフィー受診者数、下段 [] : 超音波受診者数

※休日急病診療所分含む

(8) 大腸がん検診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果			
		異 常 な し	受診勧奨	要 精 検	判定保留
平成26年度	4,549人	3,905人	242人	393人	9人
27	4,787	4,066	292	423	6
28	3,649	3,156	175	314	4
29	3,601	3,105	191	300	5
30	3,597	3,088	190	314	5

※総合がん検診を含む ※休日急病診療所分含む

(9) 骨粗鬆症検診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異 常 な し	要 指 導	要 精 検
平成26年度	1, 280人	508人	355人	417人
27	1, 203	537	291	375
28	1, 120	402	270	448
29	1, 105	386	320	399
30	1, 121	460	309	352

※休日急病診療所分含む

(10) 成人歯科健診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異 常 な し	要 指 導	要 精 検
平成26年度	511人	102人	15人	394人
27	458	55	19	384
28	383	75	5	303
29	297	61	25	211
30	246	56	26	164

※休日急病診療所分含む

(11) 訪問指導

年 度	訪問指導延人数
平成26年度	0人
27	0
28	5
29	0
30	3

○その他の検診

(1) 結核検診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果	
		異 常 な し	要 精 検
平成26年度	9, 315人	8, 843人	472人
27	9, 496	9, 050	446
28	9, 499	9, 035	464
29	9, 777	9, 356	421
30	9, 586	9, 143	443

(2) 総合がん検診

※休日急病診療所分含む

年 度	受診者 総数	受診者数	検 診 結 果			
			肺がん検診			
			異常なし	軽度異常	再検査	要精検
平成26年度	573人	573人	527人	10人	一人	36人
27	638	636	594	14	—	28
28	585	583	483	61	2	37
29	574	571	470	61	0	40
30	574	567	451	59	0	57

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		大腸がん検診			
		異常なし	受診勧奨	要精検	判定保留
平成26年度	566人	500人	30人	36人	0人
27	631	563	31	37	0
28	580	517	29	34	0
29	569	506	29	34	0
30	565	505	24	36	0

年 度	受診者数	検 診 結 果				
		胃がん検診				
		異常なし	軽度異常	要治療	再検査	要精検
平成26年度	529人	227人	270人	1人	3人	28人
27	575	285	258	0	2	30
28	507	280	205	1	2	19
29	502	275	206	0	0	21
30	490	228	172	0	2	88

年 度	検 診 結 果								
	受診者数	ピロリ菌検査		受診者数	C E A検査		受診者数	C A19－9 検査	
		異常なし	要精検		異常なし	要精検		異常なし	要精検
平成２６年度	５７１人	４４２人	１２９人	５７２人	５４７人	２５人	５７２人	５６１人	１１人
２７	６３８	５０９	１２９	６３８	６１８	２０	６３８	６２６	１２
２８	５８５	５０４	８１	５８５	５６６	１９	５８５	５７６	９
２９	５７４	４８８	８６	５７４	５５８	１６	５７４	５６６	８
３０	５７１	５５４	１７	５７１	５５４	１７	５７１	５６４	７

○在宅寝たきり老人等訪問歯科事業

年 度	訪問診査実施者数	訪 問 診 査 結 果		
		異 常 な し	要 指 導	要 治 療
平成 2 6 年度	5 人	0 人	5 人	5 人
2 7	4	0	4	3
2 8	1	0	1	1
2 9	3	0	3	2
3 0	1	0	0	1

※重複あり

○母子保健事業

(1) 健康診査

事 業 名	年 度	対象者数	開催回数	受診者数
4 か 月 児 健 康 診 査	平成 2 6 年度	8 2 4 人	2 4 回	8 0 9 人
	2 7	8 0 3	2 4	7 9 0
	2 8	7 5 5	2 4	7 4 4
	2 9	7 9 1	2 4	7 9 0
	3 0	7 5 6	2 4	7 4 3
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	平成 2 6 年度	8 0 6 人	2 4 回	7 7 6 人
	2 7	8 2 3	2 4	8 0 6
	2 8	8 2 8	2 4	8 1 1
	2 9	8 1 6	2 4	8 0 3
	3 0	7 9 3	2 3	7 6 6
3 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	平成 2 6 年度	8 9 8 人	2 4 回	8 6 8 人
	2 7	8 7 1	2 4	8 3 1
	2 8	8 2 6	2 4	8 0 6
	2 9	8 6 6	2 4	8 4 0
	3 0	8 5 1	2 3	8 2 5

1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査 (歯 科 健 康 診 査)

年 度	受 診 者 数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織 異 常	不 正 咬 合
		罹患者	総本数	O	A	B	C		
平成 2 6 年度	7 7 9 人	4 人	1 1 本	7 7 5 人	4 人	0 人	0 人	1 0 人	3 0 人
2 7	8 0 6	7	2 4	7 9 9	4	2	1	3 2	4 6
2 8	8 1 0	1 4	3 8	7 9 6	1 2	1	1	3 7	4 8
2 9	8 0 3	7	2 1	7 9 6	6	0	1	3 0	5 7
3 0	7 6 6	6	2 9	7 6 0	4	2	0	5 5	3 9

3歳6か月児健康診査(歯科健康診査)

年 度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織 異 常	不 正 咬 合
		罹患者	総本数	O	A	B	C		
平成26年度	863人	127人	408本	736人	91人	32人	4人	11人	88人
27	830	147	563	683	94	44	9	13	108
28	802	106	362	696	75	26	5	21	110
29	838	121	424	717	81	34	6	23	154
30	824	109	364	715	83	23	3	30	152

注) O…う蝕なしのもの A…上顎前歯部のみにう蝕のあるもの B…臼歯部および上顎前歯部にう蝕のあるもの C…臼歯部および上顎前歯部すべてにう蝕のあるもの

(2) 視力検診(3歳6か月児健康診査以外の受診者含む)

事業名	年 度	対象者数	受診者数
視力検診 (奇数月)	平成26年度	193人	53人
	27	200	48
	28	240	45
	29	101	58
	30	256	64

(3) 約束クリニック(経過観察健診)

年 度	小 児 科 診 察		心 理 相 談		心理相談(集団)	
	開催数	延受診者数	開催数	延受診者数	開催数	延受診者数
平成26年度	18回	304人	119回	430人	12回	54人
27	29	279	136	422	11	40
28	28	295	126	423	10	35
29	30	266	114	382	28	109
30	20	284	110	340	40	137

※心理相談(集団)は平成17年度から実施

(4) 個別健診(医療機関委託健診受診者数)

年 度	妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	乳児後期健康診査
平成26年度	10,497人	671人	654人
27	9,417	633	705
28	9,415	634	635
29	8,920	667	709
30	8,776	621	695

(5) 離乳食講習会

年 度	開催回数	延受講者数
平成26年度	17回	385人
27	17	387
28	18	380
29	18	389
30	18	339

(6-1) マタニティークラス(妊婦教室)

年 度	開催回数	延受講者数
平成26年度	30回	312人
27	30	260
28	30	298
29	30	265
30	29	249

(6-2) 父親準備教室

年 度	開催回数	受講者数
平成26年度	4回	190人
27	4	181
28	4	169
29	4	181
30	4	190

(7) うさちゃん育児相談会

年 度	開催回数	来所延人員
平成26年度	12回	75人
27	12	48
28	12	75
29	12	69
30	12	63

(8) 家庭訪問

(延人員)

年 度	妊 婦	産 婦	新 生 児	乳児(新生児除く)	幼 児
平成26年度	11人	848人	102人	648人	272人
27	17	827	128	686	241
28	7	751	92	659	282
29	24	784	88	731	225
30	19	719	89	701	190

(9) ひまわり親子教室

年 度	開催回数	延参加人数
平成28年度	39回	259人
29	40	244
30	36	241

(10) 幼児のフッ素塗布

年 度	延受診者数	う 蝕	
		罹患者数	総本数
平成26年度	1, 420人	102人	299本
27	1, 254	76	200
28	1, 120	83	174
29	1, 176	76	219
30	1, 175	63	163

(1 1) 妊娠届出及び母子健康手帳交付 注) () は再交付

年 度	妊娠届出数	母子健康手帳交付数
平成 2 6 年度	8 1 9 件	8 5 6 (2 4) 冊
2 7	7 8 8	8 1 1 (1 2)
2 8	7 8 1	8 0 8 (1 9)
2 9	7 6 4	8 0 5 (2 9)
3 0	7 4 7	7 7 7 (2 0)

(1 2) 不育症治療費助成事業

年 度	申請者数
平成 2 8 年度	2 人
2 9	8
3 0	7

(1 3) 妊娠・出産支援事業

年度	母体ケア・乳児ケア		育児に関する相談		家事援助・育児援助	
	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間
平成 2 8 年度	0 人	0 H	0 人	0 H	2 人	1 8 . 5 H
2 9	1	1 4	2	1 1 9	2	5 3
3 0	3	4 1	1	2 5	2	4 4 . 5

休日急病診療所

I. 一般会計

1. 休日急病診療事業

年 度	診療日数	患者数	内 訳		
			内 科 (一般診療)	小児科	歯 科
平成29年度	72日	3,699人	2,174人 (1人)	1,324人	201人
平成30年度	73日	3,688人	2,191人 (8人)	1,268人	221人

※一般診療：主治医(かかりつけ医)がいない要介護認定申請者を対象に、休日急病診療所で診察を行い「主治医意見書」を作成

2. 検診事業

2.1 子宮がん及び婦人科検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	再 検 査	要 精 検
平成29年度	500人	500人	0人	0人	0人
平成30年度	473人	466人	6人	0人	1人

2.2 肺がん検診(低線量CT検査)

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
平成29年度	—	—	—	—	—
平成30年度	5人	1人	3人	0人	1人

2.3 肺がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
平成29年度	26人	21人	4人	0人	1人
平成30年度	34人	32人	1人	0人	1人

2.4 乳がん検診(超音波)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 観 察	要 精 検
平成29年度	192人	158人	30人	4人
平成30年度	172人	135人	25人	12人

2.5 乳がん検診(マンモグラフィ)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 観 察	要 精 検
平成29年度	693人	619人	34人	40人
平成30年度	685人	608人	37人	40人

2.6 大腸がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	要 精 検	判定保留
平成29年度	96人	77人	12人	7人	0人
平成30年度	106人	89人	11人	6人	0人

2.7 胃がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果				
		異常なし	軽度異常	要 治 療	再 検 査	要 精 検
平成29年度	50人	29人	16人	0人	0人	5人
平成30年度	36人	22人	11人	0人	0人	3人

2.8 骨粗鬆症検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 医 療
平成29年度	76人	34人	25人	17人
平成30年度	72人	31人	33人	8人

2.9 成人歯科検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
平成29年度	22人	3人	5人	14人
平成30年度	5人	0人	2人	3人

2.10 肝炎検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		B型肝炎		C型肝炎	
		感染なし	感染あり	感染なし	感染あり
平成29年度	6人	6人	0人	6人	0人
平成30年度	1人	1人	0人	1人	0人

2.11 総合がん検診

検診種類及び検診結果等		平成29年度	平成30年度
肺がん検診	受診者数	241人	230人
	異常なし	195人	180人
	軽度異常	31人	26人
	再検査	0人	0人
	要精検	15人	24人
胃がん検診	受診者数	227人	201人
	異常なし	124人	74人
	軽度異常	93人	82人
	再検査	0人	0人
	要精検	10人	45人
大腸がん検診	受診者数	243人	231人
	異常なし	200人	198人
	受診勧奨	25人	20人
	要精検	18人	13人
	判定保留	0人	0人
ピロリ菌検査	受診者数	243人	231人
	異常なし	207人	202人
	要精検	36人	29人
CEA 検査	受診者数	243人	231人
	異常なし	234人	221人
	要精検	9人	10人
CA19-9 検査	受診者数	243人	231人
	異常なし	239人	228人
	要精検	4人	3人

2.12 特定健康診査

年 度	受診者数	健診結果（メタボリックシンドローム）		
		基準該当	予備群該当	非 該 当
平成29年度	321人	27人	40人	254人
平成30年度	319人	32人	40人	247人

年 度	健 康 診 査 結 果				前 立 腺 が ん 検 診 結 果			
	異常なし	要指導	要医療	治療中	検診者数	異常なし	要指導	要精検
平成29年度	37人	155人	97人	32人	102人	67人	23人	12人
平成30年度	39人	120人	59人	101人	94人	61人	22人	11人

2.13 前立腺がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	受診勧奨	要 精 検
平成29年度	—	—	—	—
平成30年度	4人	2人	1人	1人

3. 機能訓練事業

事 業 区 分	年 度	対象者数	実施回数	延利用者数
お 元 気 ク ラ ブ	平成29年度	7人	45回	247人
	平成30年度	—	—	—
就 学 児 機 能 訓 練	平成29年度	8人	77回	197人
	平成30年度	6人	51回	138人
障 が い 児 機 能 訓 練	平成29年度	11人	84回	98人
	平成30年度	16人	83回	119人
障 が い 者 機 能 訓 練	平成29年度	5人	48回	208人
	平成30年度	5人	47回	205人

※「お元気クラブ」は平成29年度で廃止

Ⅱ. 介護保険事業特別会計

1. 介護予防・生活支援サービス事業

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
平成29年度	—	—	—
平成30年度	2人	29回	42人

2. 一般介護予防事業

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
平成29年度	52人	97回	1,235人
平成30年度	87人	96回	1,236人